

# 漁港は魚の保育園

http://www.gyokou.or.jp/

# 漁港漁場月報

令和2年1月15日 発行  
 毎月 1回15日発行  
 編集兼発行人 公益社団法人 全国漁港漁場協会  
 橋本 牧  
 東京都港区赤坂1-9-13三會堂ビル8階  
 電話 東京(5114)9981  
 定価 1部 70円  
 (会員の購読料は会費の中に含む)

## 水産基盤整備事業（公共）

令和2年度予算の考え方

【令和2年度概算決定額：71,133（71,044）百万円】

漁港漁場整備長期計画の着実な推進とともに、水産改革に即した水産業の成長産業化に向け、以下の対策を重点的に推進。

- 水産業の競争力強化と輸出促進に向けた生産・流通機能強化対策
- 漁場環境の変化に順応した広域的な水産資源の回復対策
- 大規模自然災害に備えた漁業地域の強靱化対策
- 漁村の活性化に向けた漁港ストックの最大限の活用

### 生産・流通機能強化対策

#### 集出荷機能の集約・強化

【課題と対応】  
 ・水産物の世界的需要と、原産地証明への関心の高まり  
 ・希少な産地市場での魚価の低迷・流通コストの増大

・集出荷機能の集約・強化と衛生管理対策の推進  
 ・産地市場におけるトレーサビリティの推進



市場統合に対応した荷さばき所  
 正確かつ迅速な情報処理を可能にする漁港のICT化

#### 養殖業発展のための環境整備

【課題と対応】  
 ・養殖水産物への世界的な需要の高まり  
 ・自然環境の制約により養殖適地が限定

・養殖場等の生産拠点の大規模化を推進  
 ・沖合や陸域への養殖適地の拡大



沿岸の養殖生産拠点  
 沖合への大規模養殖展開

### 漁業地域の強靱化対策

【課題と対応】  
 ・南海トラフ等大規模地震・津波が切迫  
 ・台風・低気圧災害の激甚化の懸念

・被災後の水産業の早期回復等の拠点となる漁港での施設・津波対策の推進  
 ・台風・低気圧災害に備えた漁港施設の耐浪化の推進



耐震強化岸壁等の施設の地震・津波対策  
 台風・低気圧災害に備えた漁港施設の耐浪化の推進

### 水産資源の回復対策

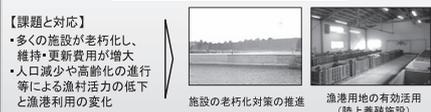
【課題と対応】  
 ・水産資源の低迷  
 ・気候変動等による漁場・干潟の減少等の環境変化



海水面上昇等に順応した漁場再生の推進  
 適切な資源管理に資する漁場のICT化

### 漁港ストックの最大限の活用

【課題と対応】  
 ・多くの施設が老朽化し、維持・更新費用が増大  
 ・人口減少や高齢化の進行等による漁村活力の低下と漁港利用の変化



施設の老朽化対策の推進  
 漁港用地の有効活用（陸上養殖施設）

# 令和2年度 予算概算決定

# 水産基盤整備事業は71.1億円

令和2年度の政府予算案は12月20日に閣議決定され、水産関係予算の概算決定額は、水産関係予算で203.4億円となり、既に発表された令和元年度補正予算の97.1億円を加えると、300.5億円となり、目標としていた300.0億円を超えた。このうち、公共予算は、補正・当初合わせ113.9億円、非公共予算は186.7億円となった。水産基盤整備事業予算は、平成29年3月に閣議決定された漁港漁場整備長期計画の着実な推進とともに、水産改革と連動した水産基盤整備を行うための予算が確保されている。

令和2年度水産基盤整備事業予算の概算決定額（通算）は、71.1億円（対前年度比100.1%）となった。これに漁港沿岸及び災害復旧の予算を加えた水産関係公共予算は73.2億円（対前年度比100.1%）となり、また、防災・減災、水産関係を含め一括して復興行に計上されている。

【水産基盤整備事業】  
 水産基盤整備事業の主な内容は、次のとおりである。  
 ○水産基盤整備事業の重点課題  
 一、水産業の競争力強化と輸出促進に向けた生産・流通機能強化対策  
 ・拠点漁港における水産物の集出荷機能の集約・強化  
 二、養殖業発展のための環境整備  
 一、漁場環境の変化に順応した広域的な水産資源の回復対策  
 三、大規模自然災害に備えた漁業地域の強靱化対策  
 四、漁村の活性化に向けた漁港ストックの最大限の活用  
 ○新規・拡充事項  
 一、漁港におけるICTの活用推進（水産物集出荷機能集約・強化対策事業の拡充）  
 二、市場で記録される情報の迅速かつ正確な取り扱いを可能とし、適切な資源管理に資するため、高度衛生管理型荷さばき所及び計量・計測機器の整備と一体的に、情報通信同僚改修（無線LAN）の整備を補助対象化する。

【漁港沿岸事業】  
 漁港沿岸事業（公共）の概算決定額は9億400万円（対前年度比100.1%）となった。  
 漁港沿岸事業は、海岸法に基づき、国土の保全を目的として、高潮・津波、波浪及び侵食による被害から海岸を防護するため、海岸保全施設等の整備を行っている。その主な内容として、重要な地域を対象に、高潮・津波、波浪及び侵食による浸水災害を未然に防ぐため、海岸保全施設の新設又は改良を行う。  
 ・大規模地震や高潮のリスクが高く、重要な地域を対象に、津波や高潮による壊滅的な被害を回避するための対策を実施する。  
 ・南海・トラフ地震等の大規模地震の発生リスクが高い地域、または、ゼロメートル地帯等、高潮により大きな被害が発生するおそれが高い地域における、水門、排水機場等の大規模施設の改良・更新を行う。  
 また、海岸防衛等の緊急対策（公共）として3億400万円が計上され、重要なインフラ緊急点検の結果を踏まえた高潮・津波対策

【災害復旧事業】  
 漁港関係等災害復旧事業（公共）の概算決定額は33.9億円（対前年度比100.1%）となる。

【水産関係公共全体の概算決定額は73.2億

## 令和2年度政府予算案等について

水産庁漁港漁場整備部長 吉塚靖浩



全国の漁港、漁場、漁村の関係者の皆様、漁村の発展をお祈りし、本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。年頭に当たり、昨年閣議決定された令和2年度水産基盤整備事業関係予算案等についてご紹介させていただきます。

令和2年度水産基盤整備事業については、産地市場統合や養殖適地の確保などの水産改革と連動した基盤整備（公共）として、令和2年度水産基盤整備事業関係予算案等についてご紹介させていただきます。

令和2年度水産基盤整備事業関係予算案等については、産地市場統合や養殖適地の確保などの水産改革と連動した基盤整備（公共）として、令和2年度水産基盤整備事業関係予算案等についてご紹介させていただきます。

【水産基盤整備事業】  
 水産基盤整備事業の主な内容は、次のとおりである。  
 ○水産基盤整備事業の重点課題  
 一、水産業の競争力強化と輸出促進に向けた生産・流通機能強化対策  
 ・拠点漁港における水産物の集出荷機能の集約・強化  
 二、養殖業発展のための環境整備  
 一、漁場環境の変化に順応した広域的な水産資源の回復対策  
 三、大規模自然災害に備えた漁業地域の強靱化対策  
 四、漁村の活性化に向けた漁港ストックの最大限の活用  
 ○新規・拡充事項  
 一、漁港におけるICTの活用推進（水産物集出荷機能集約・強化対策事業の拡充）  
 二、市場で記録される情報の迅速かつ正確な取り扱いを可能とし、適切な資源管理に資するため、高度衛生管理型荷さばき所及び計量・計測機器の整備と一体的に、情報通信同僚改修（無線LAN）の整備を補助対象化する。

【災害復旧事業】  
 漁港関係等災害復旧事業（公共）の概算決定額は33.9億円（対前年度比100.1%）となる。

【水産関係公共全体の概算決定額は73.2億

【水産関係公共全体の概算決定額は73.2億

1. 港漁場整備部関係 令和2年度予算概算決定及び令和元年度補正予算の概要

Table with columns for R01年度, R02年度, R01年度, and 合計. Rows include 公共(A), 一般公共, 水産基盤整備, 漁港海岸, 災害復旧, and 農山漁村地域整備交付金.

Table with columns for R01年度, R02年度, R01年度, and 合計. Rows include 非公共(B) with various water production and disaster recovery projects.

Table with columns for R01年度, R02年度, R01年度, and 合計. Rows include 復興庁計上分(C) for water production and disaster recovery projects.

(公社)全国漁港漁場協会作成

2. 令和2年度水産基盤整備事業概算決定の内訳

(金額単位: 百万円)

Large table showing the breakdown of water production base improvement projects. Columns include R1' 当初予算 (通常分, 緊急対策) and R2' 概算決定 (一般会計, 東日本大震災復興特会).

※計数は、四捨五入によっているので、端数においては合計とは一致しない場合がある。

3. 令和2年度漁港海岸事業関連予算概算決定の概要

Summary box for coastal projects: 概算決定額 漁港海岸事業 949百万円 (対前年度比 1.001)

Table with columns for 事項, 令和元年度当初予算額(A), 令和2年度概算決定額(B), and 対前年度比(B/A).

(注1) 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しない場合がある。 (注2) このほか、農山漁村地域整備交付金として、94,275百万円の内数があり、地方の願望により海岸保全施設の整備に充てることができる。 (注3) このほか、被災地復興対策(復興庁計上)として、18,108百万円の内数があり、東日本大震災復興特別会計において対応。

4. 令和2年度災害復旧事業予算概算決定の概要

Summary box for disaster recovery projects: 概算決定額 災害復旧事業 1,133百万円※ (対前年度比 1.001) ※被災地分 56,000百万円を除く。

Table with columns for 事項, 令和元年度当初予算額(A), 令和2年度概算決定額(B), 対前年度比(B/A), and 被災地分.

(注1) 被災地分は、東日本大震災復興特別会計に係る分である。<復興庁計上> (注2) 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しない場合がある。



年頭のご挨拶



地域の水産業と漁村を元気に

(公社)全国漁港漁場協会会長 橋本 牧

新年明けましておめでとうございます。本年が皆様にとって良い一年となりますよう心よりお祈り申し上げます。令和2年度は、現在の漁港漁場整備長期計画の

4年度目となります。現長期計画に盛り込まれた様々な施策が、全国各地で着実に実行され、水産業の発展や地域の活性化にどのようにつながっているのか。少しずつ確認し始める時ではないでしょうか。ただ、まだ整備中、或いは整備を終えたばかりで効果が明確にはわからない施設もあるとは思いますが、水産業に携わ

市町村支援に力を入れて参ります。数多い政策の中、漁港の衛生管理の向上と流通機能の高度化等の課題については成果が現れてきたと考えますが、低迷する水産資源の回復や、国土強靱化の推進は、緊急性が高く、更なる推進が必要と考えます。例えば、海水温の上昇等により、魚卵の産卵場や幼稚仔の生活の場である沿岸域の環境が悪化していることに対し、漁場整備のハードとソフトを組み合わせる必要が増してきています。また、沖合域におけるフロンティア事業も拡大すべきです。大規模な海中養殖や漁用地を

活用した陸上養殖などにも拡大の余地があると考えます。そして、近い将来想定される大規模地震・津波や、これまでの経験を越える巨大台風や豪雨に対する被害を低減させ、漁業の安全を確保するための、被害や対策を的確に分析・予測して、施設の強靱化や避難対策の強化を図る必要があります。

「水産日本の復活へ邁進」

大日本水産会・賀詞交換会

（社）大日本水産会（白頭）は、開会式の白頭期賀詞は、開会に当たり、「今年は、庚子（かのえね）の年、庚子（かのえね）の年、庚子（かのえね）の年、物事の始まりと同時に結果を意味し、子（ね）は、必ずみで増えることを意味する。今年は水産改革がスタートする年であり、水産改革を後押しする財政面では、3000億円を超過する水産関係予算が確保された。多くの魚種で不漁が続いている。原因をしっかりと科学的に解明し、外国漁船の違法操業の取締も重要。日本型エコマール（VPE）は、国際的な承認を得て、世界のエコマールと同等に戦えることになった。関係者約600人が参加した。来賓には、藤原展林水産大臣、北村誠昌地自衛生担当大臣、鈴木俊一自民党総務会長、岩井茂樹自民党水産部会長、公明党の井上義久副代表ほか衆参両議員、水産庁からは山口英毅庁長をはじめとする幹部が多数出席した。

大日本水産会は、オール水産の団体として、今後とも水産業全体の振興発展のため力を尽くす」と述べた。続いて、（社）大日本水産会の副会長を代表して伊藤滋則（株）マルハニチロ代表取締役社長は、「乾杯の音頭をとり、和やかな議論が行われた。（写真）（社）大日本水産会提供

参加をお願いする。現時点での講演内容は、内は次の通りである。◎令和2年度予算の概要 ◎漁港漁場に関する調査・技術の紹介（複数講演）等

第13回 調査研究成果発表会を開催

(一財)漁港漁場漁村総合研究所

（一財）漁港漁場漁村総合研究所 高吉昌理 理事長は、令和元12月、本館において、第13回



パネルディスカッションの様子

調査研究成果発表会を約200名の参加者を得て開催した。関係者から、現任、政府に

として、平成30年度に行われた調査研究の中から、代表的な調査及び研究助成事業の成果の発表を行った。第2部として、「築地から豊洲へ」何が変わったかという水産物の取扱い」と題して、基調講演とパネルディスカッションを行いました。早いもので、豊洲市場が開場してから1年が経過しました。その間に、水産物の流通とどのような変化が起きているのか、産地市場に及ぼしている影響や今後解決していくべき課題は、などについて、

① 日本沿岸における最大有義波の経年変化と設計沖波の点検、見直しについて、岩瀬浩之、第一調査研究部主任研究員 ② 漁港施設の維持管理情報プラットフォーム構築と活用について、尾崎幸生、第一調査研究部主任研究員 ③ フレッシュリナラの有効活用の可能性について、廣瀬紀夫、第一調査研究部主任研究員 ④ 漁港・トラックスを有効活用した増養殖の事例等について、菅金典典、第一調査研究部主任研究員

（一社）大日本水産会は、新年賀詞交換会を1月7日、東京・赤坂インターシテイA1Rで開催し、水産関係団体や企業、タレントの参加も多かった。関係者約600人が参加した。来賓には、藤原展林水産大臣、北村誠昌地自衛生担当大臣、鈴木俊一自民党総務会長、岩井茂樹自民党水産部会長、公明党の井上義久副代表ほか衆参両議員、水産庁からは山口英毅庁長をはじめとする幹部が多数出席した。

（社）大日本水産会（白頭）は、開会式の白頭期賀詞は、開会に当たり、「今年は、庚子（かのえね）の年、庚子（かのえね）の年、庚子（かのえね）の年、物事の始まりと同時に結果を意味し、子（ね）は、必ずみで増えることを意味する。今年は水産改革がスタートする年であり、水産改革を後押しする財政面では、3000億円を超過する水産関係予算が確保された。多くの魚種で不漁が続いている。原因をしっかりと科学的に解明し、外国漁船の違法操業の取締も重要。日本型エコマール（VPE）は、国際的な承認を得て、世界のエコマールと同等に戦えることになった。関係者約600人が参加した。来賓には、藤原展林水産大臣、北村誠昌地自衛生担当大臣、鈴木俊一自民党総務会長、岩井茂樹自民党水産部会長、公明党の井上義久副代表ほか衆参両議員、水産庁からは山口英毅庁長をはじめとする幹部が多数出席した。

この講習会は毎年開催しているもので、都道府県、市町村、各都道府県漁港漁場協会、漁業協同組合、民間企業の担当者が出席し、水産担当官による予算の概要をはじめ、現在、今後の水産行政の動向などを中心に、事例紹介等も盛り込んだ幅広い講義が目ざされ、関係者から、今後の事業推進の一助となるものがある。参加にあたっては、各都道府県漁港漁場協会を通じて公益社団法人全国漁港漁場協会へ申込みをしていただくこと。是非とも多数の方々

令和元年度 漁港漁場講習会 2月26日

開催案内

公益社団法人全国漁港漁場協会は、令和元年度漁港漁場講習会を2月26日（水）午前10時より、東京都港区赤坂の三云堂ビル9階（三雲記念ホール）において開催する。漁村女性セミナーの講演内容は現在検討中であるが、セミナー終了後は懇親会を予定している。

（一）水産庁 水産庁人事異動

漁港往来

自12月1日 至12月27日

12月4日（水） 全国漁港漁場協会編本委員会（常任）出張

12月8日（日） 全国漁港漁場協会編本委員会（常任）出張

12月18日（水） 全国漁港漁場協会編本委員会（常任）出張

12月18日（水） 全国漁港漁場協会編本委員会（常任）出張